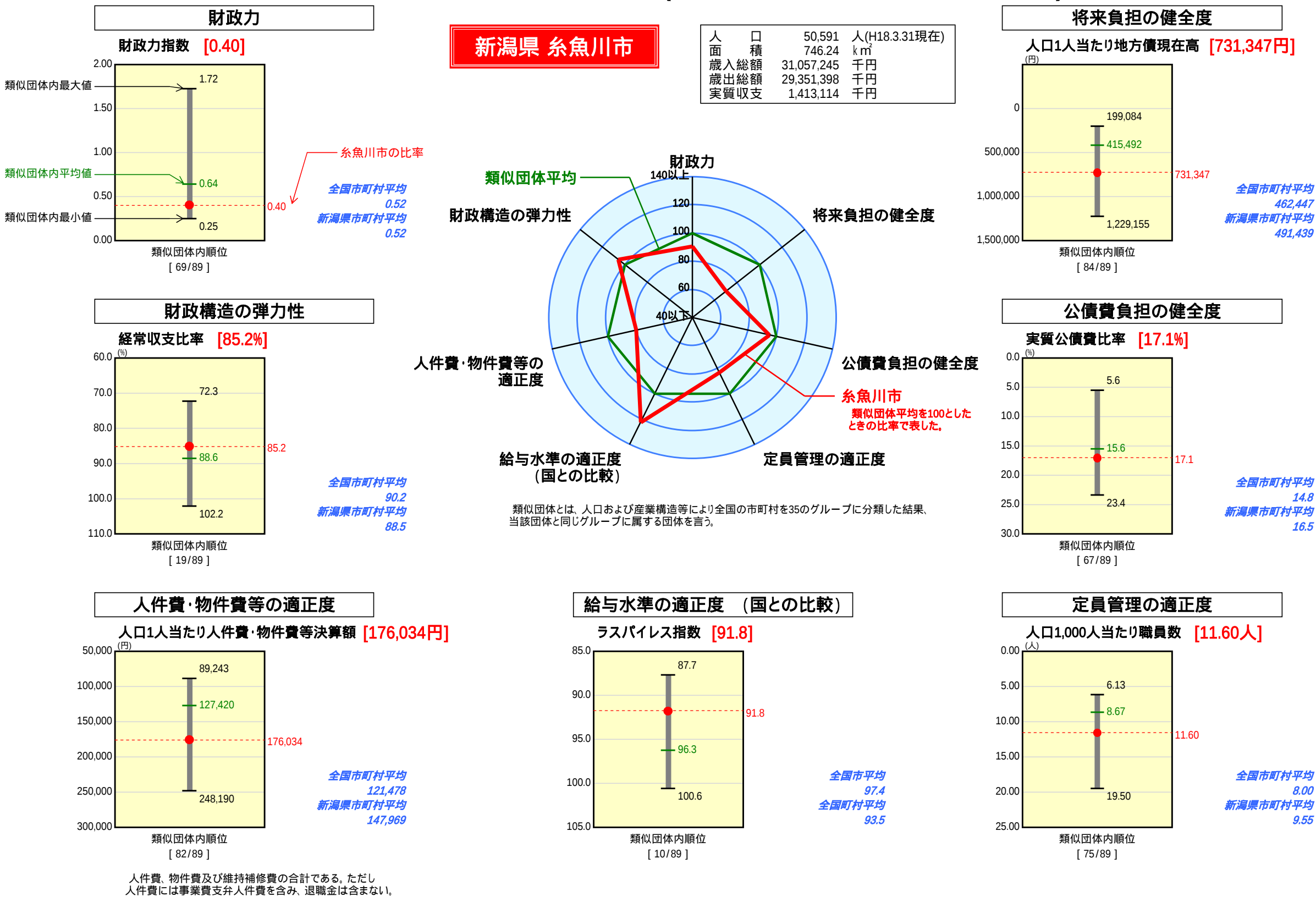


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数:市町合併以降、連続した伸びとなっているが、依然として類似団体平均よりかなり下回っている。今後、産業の振興を図るとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率:類似団体平均より若干良いが、物件費、人件費、福祉関係費経費等の経常的な支出の増加により、比率が年々上昇している。行政改革への取組により、事務管理費等の経常経費の削減に努めるとともに、税収等の経常一般財源の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体に比べ、高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。今後、早急に職員の削減を進め、適正数値を目指す。

人口1人当たり地方債現在高:類似団体平均よりかなり多くなっているが、市債の多くは、元利償還金の半分以上が地方交付税で措置される優良債である。今後、繰上償還の実施や新規発行の抑制に努める。

実質公債費比率:準公債費の公共下水道会計等への基準外繰出しが多く、実質公債費比率に影響している。今後は、下水道使用料の見直し、繰上償還の実施や新規債発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数:類似団体平均よりも低い水準にあるが、今後とも給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数:合併により、類似団体と比して職員数が多い状況にあることから、定員適正化計画により、退職者に対する新採用職員は3分の1を目安とし、職員の削減を進め、早期適正化を目指す。